いろり火の里

みかわ ぎかい



わくわく体験塾



ざっこしめ

広がる松枯れ対策を急げ	９月定例会	P２～３
クーポン券発行 まちの声は	決算審査	P４～７
特別職報酬等の見直しを	一般質問	P８～13
若者の地元定着を	県議会議員との懇談会	P 14
新しい発酵たんぱく質「納豆菌粉」	庄内市町村議会議員研修	P 15
できることをできるだけ	シリーズ㊾「がんばってます」三川町赤十字奉仕団つくしの会	P 16

No.175
9月議会
2026.10.15

山形県三川町議会／〒997-1301　山形県東田川郡三川町大字横山字西田85番地　TEL0235-35-7039・FAX66-3309
http://www.town.mikawa.yamagata.jp

編集／三川町議会広報常任委員会　印刷／鶴岡印刷株式会社

対策を急げ

9月定例会

第5回議会定例会は9月3日から9日までの会期で開催しました。
諸般報告5件の後、令和8年度各会計補正予算5件と令和7年度各会計決算認定5件、条例改正2件、事件案件1件、人事案件1件、議長発議1件が上程され原案どおり可決しました。
なお、一般質問は夜間議会で2日にわたり9人の議員が町政全般について質問しました。

一般会計補正予算

一般会計に2億1852万6千円を追加し56億1715万4千円としました。

主な内容と質疑

●教育費

小学校の松枯れ対策として樹木等管理業務委託料46万円計上

問　被害木の本数と、今後の予防策の考えは。

教育課長　3小学校合計11本（松10本、もみの木1本）を伐採するものです。押切小学校の県道側、中学校、東郷小学校でも枯れて見える木が増えており、今後も増加すると考えています。予防として薬剤注入があると聞いていますが、高額で持続年数も短いことから予防は難しいと考えています。



街路樹にも

●民生費

低所得世帯の冬の生活応援事業助成金に150万円計上

問　1世帯あたりの給付額は。

健康福祉課長　対象は270～280世帯と見込んでいます。県と町の負担により1世帯1万円を給付予定です。

●教育費

冬季スクールバス運行委託料に204万1千円計上

問　民間事業者への委託が新たに加わったものか。

総務課長　町所有バスで担えない部分を民間バスで運行するものです。月曜と金曜の下校時のみ、1台増台の予定です。冬季は低学年に高学年が加わることで利用人数が増え、一斉下校等の場合は現有バスでは不足するため、その部分を補うものです。



地方創生臨時交付金

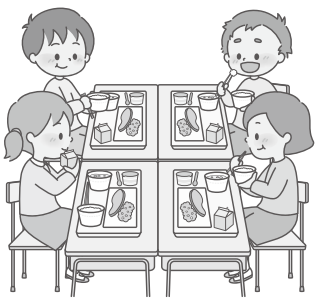
問　低所得者支援と給食費への充当と聞いていますが、その確認と、学校給食費に充てる金額は。

総務課長　低所得世帯への冬の生活応援事業（灯油関係）に110万円、学校給食費に469万7千円を充当しています。

教育課長　学校給食費は、中学校で保護者からいただいている額と実際の食材料費との差額に充当します。

小学校は国の補助金（1人あたり5200円の11か月分）が入りますが、補助金と実際に必要な材料費との差額についても一部をこの交付金から補填する考えです。

物価高で材料費が年々高騰していますが、保護者負担を抑える関係から値上げをしない形をとってきました。



（2～3ページまとめ）

鈴木　重行

広がる松枯れ



各学校に広がる松枯れ被害

下水道事業会計

●建設改良費（790万6千円）

問 工事内容と財源の負担割合の考え方は。

建設環境課長 既に本管整備が完了した箇所で、事業実施時に汚水枡の設置を要しないとの申入れがあった土地について、その後、家族が新たに家を建てる、農地を宅地として使うなど利用条件が変わり、新たに下水道を使いたいとの申出があったものです。受益者負担金等を徴収し財源として工事を実施します。

条例改正

◎三川町地域経済牽引事業促進のための固定資産税課税免除条例の一部を改正する条例の制定について

◎三川町廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例の制定について

人事案件

三川町教育委員会委員の任命

五十嵐　恵氏（成田新田）

議員辞職

佐久間千佳議員が9月30日付で一身上の都合を理由に辞職しました。

読者の窓

1．議会広報誌のよく読むページや気になる取り組みはありますか。

自身の生活に関する内容は気になります。

2．質問や議論の内容が伝わる記事になっていましたか。

もう少しわかりやすい言葉で簡潔にまとめてもらえると読みやすいと思います。

3．より読みやすい広報誌にするためにはどうすればいいですか。

写真や図などを増やして短時間でも内容が解るようになればよいと思います。

4．今後、取り上げた方が良いと思われる事項があればお聞かせください。

町民の普段の生活に直接関係する事をもっと取り上げてほしいと思います。

また「議会で話し合った結果、どう変わったのか」も知れたらよいと思います。

5．議会への要望等あればお聞かせください。

議会が身近に感じられるよう、私たちの生活と議会がどのように関係しているのかが分かる取り組みや情報発信をお願いします。



本間美穂さん（上町）

議員と話し合いをしてみませんか

団体募集

議員に聞いてみたいこと、話したいことのある団体を募集しています。お気軽に議会事務局まで連絡をお願いします。

議会事務局　0235-35-7039

令和７年度
決算審査 特別委員会
（９月７日～９月８日）



砂田 茂 委員長

令和７年度の決算審査では、一般会計・３特別会計・下水道事業会計の決算について慎重審査するために、町民生活に関わる「**お金の使い道**」や、町当局の考え方などを確認しました。（主な質疑応答は６～７ページにも掲載）

認定 令和７年度　一般会計・特別会計・事業会計 決算

		歳入	歳出	実質収支額	採決結果
一般会計		60億6432万円	57億7966万円	2億6380万円	全員賛成で認定 ○
特別会計	国民健康保険	7億5640万円	7億1711万円	3929万円	
	後期高齢者医療	1億3373万円	1億2719万円	653万円	
	介護保険	9億1295万円	9億1246万円	49万円	

※一般会計の歳入・歳出の詳細は『みかわ広報』（10月15日発行号）をご覧ください。

			収入	支出	採決結果
事業会計	下水道事業	収益的収支	4億1074万円	4億　5万円	全員賛成で認定 ○
		資本的収支	2億1213万円	3億4904万円	

※万円未満 四捨五入

討論

賛成

鈴木 重行 議員

物価高やエネルギー高が続く中、国の交付金を活用したクーポン配布や灯油購入助成、学校給食費・高齢者施設への補助など、生活支援と地域経済の維持に重点的に取り組んだ点を評価します。

人件費や光熱水費が高止まりする厳しい財政状況下においても、基金の取り崩しを抑え積極的な積立を行うなど、将来の負担軽減に配慮された適正な執行と認められます。

少子高齢化や人口減少、異常気象対策、移動手段の確保など、課題は残るところではありますが、第４次三川町総合計画の後半の仕上げに向けて計画の遂行を期待し、賛成討論といたします。

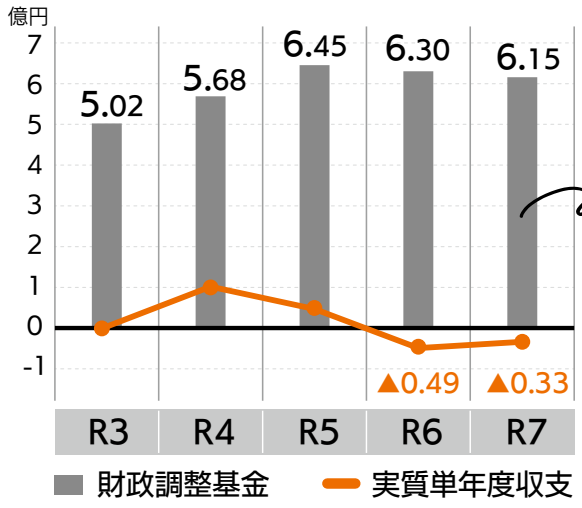
（4～7ページまとめ　佐竹　優子）

令和７年度をふり返って

税金の使い道をチェック

CHECK！ 実質単年度収支は赤字だが

◆ 収支と蓄えのバランス



町の財政の安全性・健全性は十分に保たれている

- 町の貯金（財政調整基金）は、まだ適正水準を維持
- 貯金の積立や取り崩しで円滑な運営
- 実質収支比率は 8.2％と健全水準を維持

注意点 **貯金（基金）の取り崩しのペースは今後も注視していきます。**

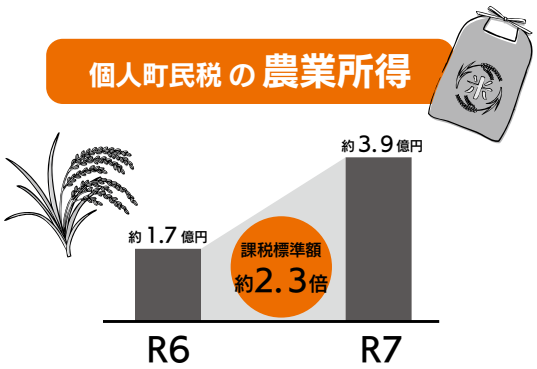
財政運営への影響は？ 質疑応答

税収

米価の上昇で 農業所得が前年の約２倍に

問 個人町民税が前年より大きく増えた要因は。

答 令和６年度の定額減税の影響と、同年の米価が前年より大きく伸び、農業所得が増えたことによる影響と見ています。そのような中で、令和８年産米については様々な報道があり、推移を注視しています。



町債

金利上昇の影響で 町の財政負担が増加

問 町債の利率見直しによる負担増と金融機関との協議は。



答 平成26・27年度借入分の利率変更があり、変更前後の差額はトータルで１４９万２千円程の利息増加となっています。今後もできる限り安く借り続けるよう金融機関と協議します。

10年での見直しが毎年発生するため、今後は、基金の活用や早期償還などでバランスをとった財政運営を行っていかなければならないと考えています。

松枯れ対策

８つの町内会に伐採補助
被害は町全体へ拡大…

松枯れ被害が広がっている…一般家庭への支援の考えは？

町内会管理の敷地は伐採を補助

問　協働のまちづくり推進事業による松食い虫対策への補助には、８町内会からの申し込みがあるほど被害が町全体に広がっており、松食い虫被害を災害と捉え、町として助成を行うとともに、窓口を一本化して対策を進めるべきでは。

答　７年度は町内会管理の敷地などへの対応として、企画費の中で予算化し支援しました。また、町が管理する施設に被害が出たため、各施設を所管する課において予算措置を取りました。

世帯への補助は？

答　９年度の予算編成では、まずは町内会への支援を第一に考え、一般家庭の松食い虫被害までの補助は考えていません。

　ただし近隣の市町では一般家庭への支援も行っているため、町内の被害状況を勘案しながら、予算措置をするべきかどうか検討していきます。



松枯れによる倒木（※酒田市浜中地内）

防災士の資格　どう活かす

問　職員３名が防災士の資格を取得していますが、日常や災害発生時いかに活かす考えか。

答　資格を取得して必要な知識を蓄えることにより、災害が発生したときに備え、対応ができる体制を構築していく考えです。

自治体ＤＸ推進　コストが増大

問　電子計算費の大幅増額の理由と今後の見通しは。

答　２０４０年の労働力不足を想定し、事務の効率化を図る目的で国が進めるガバメントクラウドを活用したシステム標準化への移行に対応したものです。

　初期導入には補助がありますが、今後の保守・借上料は自主財源です。

高齢でも健やかに、長生きできる町

健康増進

問　高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業、２年目の成果は。

答　ハイリスクアプローチでは多剤服薬者への訪問や、口腔機能低下のリスクのある方への相談会を実施しました。口腔ケアは義歯だからと軽視されやすい実態がありますが、介入により歯科受診へつながりました。



口腔機能の低下が、
要介護リスクを
高めることに…

生活支援

問　寝具洗濯乾燥等サービス事業について、自らの意思では申し込みが難しい高齢者もいると考えますが、地域に密着している民生委員、保健委員等との連携による周知の考えは。

答　民生委員、保健委員には、年度初めに福祉の支援事業一覧をお渡しており、引き続き周知を図っていきます。



寝たきりや独居など
高齢者世帯に対する
寝具の洗濯支援

クーポン券発行事業

物価高の生活応援 年度内の発行に、好評の声！

クーポン券どう使った？ まちの声



女性（50代）

進学のための準備、生活用品を購入

ちょうど子どもの進学で、1人暮らしに必要な物を買うことができ、とてもありがたかったです。1人あたりの金額も多く、他市町の人に羨ましがられました。

議会から要望し、年度内実施につながりました。



女性（70代）

家電の買い替えに利用

家電が壊れたまま我慢していましたが、クーポン券を使って買い替えました。

食品の買い物に利用

物価高のためすぐに使い切りました。毎年クーポン券を配布してほしいです。



女性（60代）

クーポン券の使用率98%超え

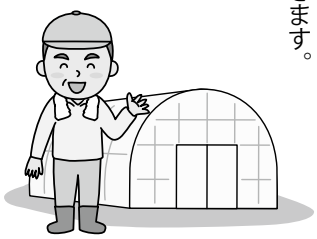
問 発行したクーポン券の使用状況は。

答 1回目の使用率は98・10%であり、2回目は、速報値ながら使用率は98・95%です。

廃プラ処分に手厚い支援を

問 資材高騰の中で、農業用プラスチック回収事業の補助単価引き上げを望む声がありますが、今後の考えは。

答 現時点では難しいですが、今後も農協の意向等を踏まえて検討していきます。



むずかしい農業青色申告を スムーズに

税務申告

問 農業所得においては米価高騰により税額も多くなりましたが、職員の指導協力によりスムーズに申告が行われました。今後の考えは。

答 税制、税法等が複雑化する中、適正な申告に向けた対応が求められています。町としては青申会、関係団体等と連携を継続しながら取り組みたいと考えています。

ふるさと納税 イベント出店 返礼品で 三川町の魅力を発信

羽田空港でPR

問 ふるさと納税プロモーションイベントの内容と成果は。

答 ポータルサイトの一つであるANAが実施するイベントへ出店し、3日間で職員延べ4名が参加しました。販売やPR、他市町村の返礼品PR手法・販売戦略を学習する目的で参加しました。

継続に意欲

イベント後のポータルサイトのアクセス数はしばらく大きく伸びました。すぐ実績に直結するものではありませんが、今後できるだけ参加できるよう検討していきます。



羽田空港でのPRイベントに出店

町政を問う

9月定例会

一般質問

夜間議会



一般質問とは…

町政に関して議員が質問を行い、新たな政策の提案や意見を述べ、時には是正を求め、町政をより良い方向へ導くものです。

9月3日と4日、9人の議員が夜間議会で以下の項目について質問しました。
●の内容を掲載しています。

小野寺 正樹 議員 (9ページ)
●特別職報酬等の見直しを

砂田 茂 議員 (9ページ)
●名簿提供に問題は

佐竹 優子 議員 (10ページ)
●ライフデザインと健康を学ぶ包括教育を

土田 市子 議員 (10ページ)
●保・幼・小の円滑な移行を

佐久間 千佳 議員 (11ページ)
●広域連携と三川の将来像は

鈴木 重行 議員 (11ページ)
●次期町長選挙に向けての考えは
○町道の維持管理について

鈴木 淳士 議員 (12ページ)
●企業誘致対策と行財政運営の見通しは
○地域担当職員制度の早期実現について

小林 茂吉 議員 (12ページ)
●広域連携の推進を

志田 徳久 議員 (13ページ)
●災害時の対応策は

議会ホームページの一般質問はこちらから（音声配信中）

（8～13ページまとめ　小野寺　正樹・土田　市子）



おのでら まさき
小野寺 正樹 議員

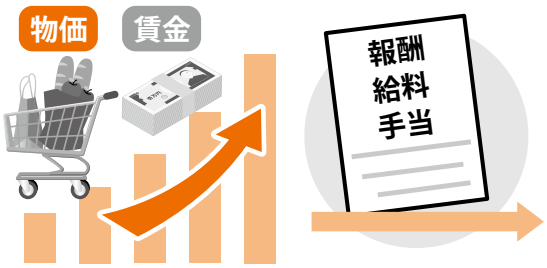
特別職報酬等の見直しを

町長　適切な時期に審議会を開催

問　物価や賃金が上昇する一方、町の特別職や各種委員の報酬、町職員の管理職手当等は長期間据え置かれています。特別職報酬等審議会も平成27年を最後に開催されていません。職務や責任に見合った報酬とするため、現在の社会情勢を踏まえ見直す考えは。

町長　特別職や各種委員の報酬等については、職責や業務量だけでなく、物価・賃金動向、町の財政状況、行政サービスとのバランスなどを総合的に考慮する必要があります。

　前回の改定から10年が経過していることから、まずは現在の報酬や手当の実態を確認・検証し、特別職報酬等審議会を開催するかどうかを含め、今後の手続きについて適切に対応します。



問　10年以上もの間、審議会が開催されていない中で、町の報酬等は県内でも低い水準にあります。今後の担い手不足を考えても、県内類似団体の中間程度の水準を確保する必要があるのでは。

町長　報酬等審議会については、それぞれの職責や活動状況などを町民の立場から判断してもらう必要があります。適切な時期に審議会を開催する必要があると考えています。



すなだ　しげる
砂田　茂 議員

名簿提供に問題は

町長　法令に定める事務で問題ない

問　本町でも自衛隊への名簿を提供していますが、自衛隊はどのような目的でこれを求めているのか、提供対象となるのはどのような人か、あわせて求められる情報は。

町長　自衛官及び自衛官候補生の募集を目的としたもので、満18歳と満22歳になる人の住所、氏名、生年月日、性別の四情報を求められ提供しています。

問　個人情報保護の観点から提供に問題はないのか。提供の法的根拠は。

町長　自衛隊法第97条で、地方自治体の法定受託事務とされています。

　個人情報の保護に関する法律でも、法令に定める事務に必要な情報の提供にあたるため問題はないと認識しています。

問　名簿提供の対象となった人に対して、事前に承諾を得る必要があるのでは。



危機管理室長　個人情報保護法の法令に基づく要件の外部提供となるもので、本人の承諾は不要という解釈で提供を行っています。

問　自分の情報は提供しないという除外申請を行っている自治体もあり、本町でも検討するべきでは。

危機管理室長　法定受託事務に関しての、全国一律の統一したルールをつくるのは国が行うものと考えています。

ライフデザインと健康を学ぶ包括教育を

教育長　「プレコン※推進」こども計画へ検討



佐竹（さたけ）　優子（ゆうこ）　議員

問　小中学生が地元企業や女性活躍の職場を訪ね、仕事のやりがいや子育てとの両立等を学ぶキャリア教育は、将来の地元定着に有効と考えますが、推進の考えは。

教育長　小学生は町内の商店や企業訪問、中学2年生では職場体験を実施しています。今後の推進策として、広く庄内一円の「やまがた教育パートナーズ」認定企業の協力を得ることも考えられます。



問　こども家庭庁の啓発では、思春期のヘルスケアの重要性が示されており、親子で学ぶ機会が必要と考えますが、研修の機会は。

教育課長　中学3年生対象の「命の講話」において助産師を招き、親子で対話のきっかけとなるよう毎年実施しています。保護者の参加は少ないものの、今後も親子で共に学べる研修の機会を継続していきます。

問　将来の健康管理や妊娠・出産を見据え、プレコンの視点を学校教育段階から取り入れ、キャリア教育との包括的教育プログラムを策定・実施すべきでは。

教育長　将来を担う子どもを支える重要な考え方であるため、現在策定中の三川町こども計画にプレコンセプションケアの推進を盛り込む方向で進めたいと考えています。

保・幼・小の円滑な移行を

教育長　子ども同士の交流を具体化

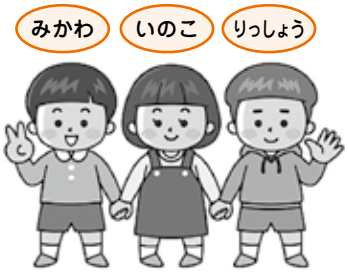


土田（つちだ）　市子（いちこ）　議員

問　5歳から小学1年の2年間「架け橋期」と呼ばれる時期、小学校との円滑な接続に向け、町ではどのような切れ目のない支援を行っているか。

教育長　指導者の連携として保幼小連絡会を設置し、幼児期の遊びを通した学びから、小学校の教科教育への円滑な接続を目指し、県内でも先進的な実践を重ねています。

町内3小学校による一年生の生活科授業公開の持回りや、みかわ保育園での公開保育また公開研究会での保幼小中職員が、子どもの教育を語り合うグループ討議などを通して、互いの授業や指導法の理解を深めています。また園児に於いては、10月に各小学校訪問、翌年1月には体験入学を実施し、園児の就学への不安解消と小学1年生進学に向けた自覚の醸成を図っています。



問　町内の保育園、幼稚園、認定こども園と各小学校へのスムーズな移行のため、子ども同士の交流も重要と考えるが。

教育長　来年度は町内3幼児教育施設による子ども同士の交流についても具体化していく予定です。三川町架け橋プログラムに基づき令和9・10年に「交流充実期」とし取り組みを深め子ども同士、教職員、更には保護者や地域との理解と連携の質を高めることで安心して小学校生活へと移行できるよう万全を期していきます。



佐久間（さくま） 千佳（ちよし） 議員

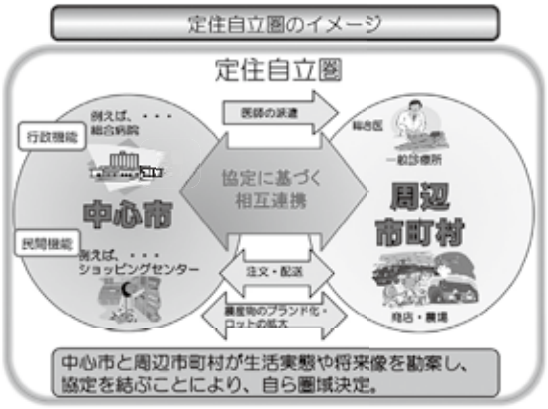
広域連携と三川の将来像は

町長　広域で支えあう仕組みが必要

問　**庄内2市3町の広域連携は、今後の人口減少の進行、激甚化する災害、経済対策や暮らしを守るインフラ整備などに対応する上で非常に重要な取り組みで、さらなる強化が必要です。**
広域連携の将来像は。

町長　加速する人口減少、担い手不足、激甚化する災害など、自治体を取り巻く環境は大きく変化していて、今後は一つの自治体だけで全てを担うことには限界があり、広域で支え合う仕組みが欠かせないと捉えています。

本町は、鶴岡市を中心市とした「庄内南部定住自立圏」と、酒田市を中心市とした「庄内北部定住自立圏」に、「周辺市町村」として参加しています。定住自立圏のイメージは下記のとおりです。



「庄内はひとつの圏域」さらなる強化を（三川町 HP より抜粋）

問　**三川町の将来像として広域連携を支えつつ、地域の文化や環境保全が図られ、住みやすい、持続的な集落モデルを確立することによって、小回りのきく先進自治体として庄内全体の人口減少対策をリードし、地域創生のフロントランナーとなる考えは。**

町長　人口減少は大きな課題ですが、人口減少を悲観的に捉えることなく、町民の方々が安心して安全な暮らしができる町づくりを求めていることから、まずは町の一番の大きな役割は、安全安心が一番のキーワードだと思います。



鈴木（すずき） 重行（しげゆき） 議員

次期町長選挙に向けての考えは

町長　引き続き町政のトップとして・・・

問　**6期目の町政運営について、これまでの成果をどのように総括しているか。**

町長　町政を担うにあたり、常に町民の声に真摯に耳を傾け、町民の幸福と、町政の発展に全力を尽くしてきました。「第4次三川町総合計画」の成果については、町の将来像である「あふれる笑顔　みんなが住みやすいまち　ハートフルタウンみかわ」の実現を目指し、各種施策の推進に鋭意取り組んできました。町民の方々が安全で安心して、いきいきと暮らせる、持続的な発展が可能な町を目指し、着実に前進しているものと確信しています。



問　**本町が現在抱える諸課題の認識は。**

町長　人口減少・少子化への対応、町民の健康増進、魅力ある産業の創出や交流人口・関係人口の拡大などがあり、これらに的確かつ迅速に対応することが求められています。

問　**任期満了に伴う次期町長選挙への考えは。**

町長　これまでの経験を十分に活かし、引き続き町政のトップとしての重責を担い、本町のさらなる発展と住民福祉の向上のため、精一杯取り組んでいきたいと決意したところです。

企業誘致対策と行財政運営の見通しは

町長　トップセールスと介護予防、重度化防止で抑制



鈴木（すずき）　淳士（じゅんし）　議員

問　**分譲済みが全体の約3割と聞いている「みかわ産業団地」への企業誘致対策は。**

町長　分譲価格を低く抑えるとともに、山形県と連携したチラシを活用するなど、用地取得相談の段階から伴走型支援に取り組んできました。

今後は待つだけでなく企業ニーズを把握し、トップセールスなど積極的に取り組んでいきます。

問　**介護保険と各医療保険の事業費は増額の一途を辿り、町財政運営への影響が懸念されるが。**

町長　高齢者人口の増加に伴う介護及び医療需要の増加を踏まえながら、介護予防、重度化防止、給付の適正化を一体的に進め、介護及び医療給付費の伸びを可能な限り抑制するとともに、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう努めていきます。



みかわ産業団地造成区域

問　**町公民館やいろり火の里など数多い町有施設の維持管理費増が懸念されますが、今後の見通しは。**

町長　今後の人口動向を勘案すれば施設の改廃についても検討する必要性が生じてくると思われますが、当面、既存施設の維持に努めつつ次の公共施設等総合管理計画の改定の時に検討すべきと考えています。



町公民館

広域連携の推進を

町長　庄内全体の魅力を高める取組と捉える



小林（こばやし）　茂吉（しげよし）　議員

問　**近隣自治体と目的共有しながら、新しい時代の多様化する行政サービスに応えるため、効率的な行財政運営のもと、地域の実情に応じた自主的・自律的な地域づくりを進める広域連携をどう生かし深めるのか。**

町長　人口減少や担い手不足、災害の激甚化など、一つの自治体ではその課題の解決が難しくなっており、各自治体が持つ人材、施設、地域資源などをつなぎ、役割を分担することが求められます。



高い専門性を有する業務の連携

これからの地域づくりは生活圏域全体で考える視点が欠かせないものであり、互いの力を組み合わせることで、新たな可能性を生み出すとともに庄内全体の魅力を高める取組みと捉えています。

問　**2040年問題は、庄内地域の高齢化率44％、おおよそ2人に1人が高齢者となる社会を迎え、少子化による労働人口の急激な減少が同時進行で起こり、老朽化したインフラ、公共施設、公共交通の存続、人口構造の変化による財政悪化などが懸念されるが。**

町長　2040年問題は現実味を帯びてきていると認識します。

庄内地域全体の課題と受け止め、相互補完による広域連携というものが非常に重要になってくると思います。



志田（しだ）　徳久（とくひさ）　議員

災害時の対応策は

町長　早めの避難行動を呼びかけ

問　**避難所への移動手段として自動車を利用することは、高齢者等が短時間で移動できる利点がある一方、冠水や渋滞による避難の遅れなど心配されますが、その対策は。**

町長　高齢者等の避難行動に時間を要する方に対して、早めの避難を呼びかけることにより、避難行動中の道路渋滞の発生は抑制されると捉えています。また、車で避難する際には乗り合いでお願いし、平常時から避難する際の留意点について周知を図りたいと考えています。



水害で使えなくなった寝具類

問　**地震や豪雨などの災害時には、家屋の解体や片付けに伴い災害ゴミが大量に発生することが想定されます。仮置き場の候補地は「三川町災害廃棄物処理計画」で定められていますが、想定を超えた場合の対応は。**

町長　災害ゴミのすべてが短期間のうちに仮置き場に搬入されるということは、搬入する側の人手の課題もあり考えにくいと捉えています。

　また、仮置き場の運営体制が整い次第、県や業界団体からの支援により、仮置き場から処分場への搬出が開始されることを考慮すると、懸念される事態に至る可能性は高くないと捉えています。

9月議会を傍聴した皆様から寄せられた声

9月議会の一般質問は夜間議会のため、多くの人が傍聴に来てくださいました。

- 傍聴者がもっと多かったらと思う。せっかくの夜間なので。
  町の課題がわかって毎回学びがあります。
- 演壇に花があったら良いと思います。議員の席にもどうですか！
- 議長が一般質問前に、議員に対しての注意事項を促すだけでなく、傍聴人に対しても注意を言うべきと思います。
- 三川町の議場は立派だと思いますが、演壇や議員の席に花があったら花の香りで緊張感が和らぐと思う。
- 三川町議会において、町長はじめ議員、職員が三川町の菜の花、山の神のけやき、方言坊やをプリントしたＴシャツを着てのＴシャツ議会を年１回開催してはどうですか。

若者の地元定着を

山形県議会議長、県幹部職員との懇談会



7/16（木）

田澤県議会議長と、庄内総合支庁の総務部長、保健福祉環境部長、産業経済部長、建設部長を迎え、県の支援策等について意見交換を行いました。

若者の地元定着と働き手の確保

庄内地域の高卒就職者の県内定着率は、令和6年度までは70％前後で推移していましたが、令和7年度は61・7％まで低下しているとのことから、高校生の地元定着に向けた取り組みが急務であることを確認しました。

水田の大区画化・農地集積

水田の大区画化等加速化支援事業の要望調査の結果、令和11年度まで県全体で約900ha、このうち庄内管内は約7割、三川町管内は約1割となっているとの説明がありました。

担い手不足により、一経営体あたりの耕作面積の拡大にともない作業効率向上のための大区画化が求められる一方で、地主側の理解を得ることが課題とされることや、土づくり支援策を同時に進めるべきではとの意見も出されました。

産業・企業誘致への支援

令和8年度の企業への支援制度としての企業立地促進補助金では、重点分野該当企業が設備投資を行う場合の特別加算措置が新たに設けられていて、企業誘致を進めているとの説明がありました。

今後も県と町が連携して地域の持続的な発展をめざすことの重要性を再認識しました。

幅広い業種で人手不足が大きな課題

出羽商工会三川支部役員等との懇談会



9/28（月）

出羽商工会三川支部役員等との懇談会を開催し、地域経済を取り巻く現状や今後の課題について、幅広く意見を交わしました。

事業者を取り巻く厳しい経営環境

事業者からは、売上額は価格上昇により増えているように見えるものの、原材料費や人件費の上昇により、手元に残る利益が減っているとの声がありました。工業分野では十分な価格転嫁ができず、建築業でもハウスメーカーとの競争や建築確認手続の複雑化、大工などの人手不足が課題となっていました。

農業とクーポン券についても議論

米価については、今後の価格動向によって農家の離農が進み、将来的な米不足や価格高騰につながることへの懸念が示されました。

議会からは、クーポン券については、早期発行や1人2万円の額面が町民から評価されていることを説明しました。券種や発行時期について、商工会側からは需要が増し地域経済の効果が上がったので、今後も継続して続けて欲しいとの意見も出され、物価上昇が続く中、今後も消費喚起につながる国の財政支援が継続されるよう、議会として働きかけていく考えを示しました。

今回の懇談では、建設、建築、土木、工業など、幅広い業種で人手不足が大きな課題となっていることが共有されました。地域産業を持続させるため、若者が地元に残り、地域を支えることができる環境づくりを、商工会と議会がともにめざすことが重要だと協議されました。

（14ページまとめ　小野寺　正樹）

安心安全な食品提供が市場の任務 食を守ることが責務

庄内・遊佐・三川町議長会　前期議員研修会

7/28（火）

荘内地方町村議会議長会主催の議員研修が三川町なの花ホールで行われ、丸果庄内青果㈱代表取締役社長 佐藤玲子氏を講師に迎え、青果市場の今昔やこれから…について、お話を伺うことができました。

丸果庄内青果㈱は、昭和48年に庄内広域行政組合が本町の押切地区に設置した庄内青果物卸売市場内にある会社です。

男性社会といわれる青果市場の中で厳しい状況を体験しながらも、負けじと頑張ってこられた佐藤さん…。

これまでの経験から、卸売市場の一般人への開放による情報収集の必要性や、地域、行政との連携による活性化など、市場にも変化が必要であると強調されています。

また、市場は農業生産者とも連携していることから、耕作放棄地の増加傾向に懸念を示しつつ、高齢者の生きがいとしての農業づくりを支援していきたいとの考えを示されるなど、青果物市場を通しての深い取り組みをお聞きすることができました。



新しい発酵たんぱく質「納豆菌粉」

庄内市町村議会議長会　議員全員研修会

8/10（月）

鶴岡市内のグランドエル・サンで開かれた研修会における講演として「納豆菌」についてのお話しをお聞きしました。

この日の講師である大橋由明氏は、令和3年に鶴岡市へ「フェルメクテス㈱」を設立した方で、納豆菌の研究を基盤に「次世代たんぱく質素材」として、納豆菌由来の「kin-pun」という名称の素材を開発された方です。

健康効果についても研究が進められている「kin-pun」は、プリン体や特有の香りなど、食品として活用する上での課題もありますが、こうした課題に向き合いながら、さまざまな食材に活用することに成功したとのことです。

豊富なたんぱく質を、地球にやさしく高効率で生産できる取り組みとして、更なる事業展開が期待されるお話しでした。



納豆菌由来の「Kin-pun」

（15ページまとめ　鈴木　淳士）

シリーズ69
町内の団体紹介

がんばってます

三川町赤十字奉仕団つくしの会

「できることをできるだけ」



三川町赤十字奉仕団つくしの会は、昭和54年に発足し、日本赤十字社の理念に基づき、地域社会への貢献を目的にボランティア活動をしている団体です。地域みんなで支え合える町のため、「できることをできるだけ」を合い言葉に活動しています。

活動内容は、「なの花荘」で月2回ネーム用のサラシ付けや衣類の修理をしたり、「糸蔵楽」で月2回つくしサロン（ゲームやストレッチ体操、音楽療法などを実施）を開催し、通所されている方々と交流したりしています。その他に、毎年5月に福祉センターの花植えや除草、車いす磨きを行い、秋には横山小学校6年生との交流ボランティアとして炊き出し調理の調理実習を行い、災害時に役立つ情報をお伝えしています。



また、赤十字奉仕団として、災害時に備え、炊き出し調理の仕方を勉強したり、防災研修を受けたりしています。令和6年の秋には、宮城県石巻市にある震災遺構の門脇小学校を視察し、震災の爪痕を肌で感じ、いつ起こるか分からない災害の脅威と防災の重要性について改めて考えさせられました。

各町内会での避難訓練等にも炊き出し班としてお手伝いに行きますのでぜひお声がけください。また、つくしの会では、会員相互の交流を図るため、会員研修を開催し、会員が楽しみながら活動できる場をみんなで作っています。私達と一緒にボランティア活動してみませんか？

三川町赤十字奉仕団
つくしの会
会長　小林　時

【表紙の写真】



わくわく体験塾
（写真）土田　市子
ざっこしめ
（写真）小野寺　正樹

編集室

すっきりと澄み渡った空に、ひときわ映える赤とんぼの群れが秋の色を感じさせてくれます。

赤とんぼの代表アキアカネは夏の初めに平地で羽化し、夏の盛りは暑さを避けて山で過ごし、涼しくなると平地に降りてくることを最近知りましたが、日本にいる約180種のトンボの16％が絶滅の危機にあると言われています。

幼虫のヤゴがすむ水辺の環境など、自然への関心を持ち続けていかなければと思います。

広報委員会も「読まれない議会だよりは出す意味なし」という気持ちで、みなさんから関心のもたれる紙面づくりに取り組んでいきたいと思います。

砂田　茂

発行責任者
議会議長　町野　昌弘
編集　広報常任委員会
委員長　砂田　茂
副委員長　鈴木　重行
委員　鈴木　淳士
委員　小野寺正樹
委員　土田　市子
委員　佐竹　優子

（16ページまとめ　砂田　茂）